

平成31年4月2日

消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

○特記事項あり

除雪機（歩行型）に関する事故（リコール対象製品）について

（詳細は次頁以降参照。）

1. ガス機器・石油機器に関する事故 2件  
（うちガスこんろ（LPガス用）1件、石油温風暖房機（開放式）1件）
2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、  
製品起因が疑われる事故 8件  
（うち電動アシスト自転車1件、  
バッテリー（リチウムポリマー、電動リール用）1件、椅子1件、  
除雪機（歩行型）1件、温水式浴室換気乾燥暖房機1件、  
リチウム電池内蔵充電器1件、電気ストーブ（オイルヒーター）1件、  
照明器具1件）
3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、  
製品起因か否かが特定できていない事故 8件  
（うち電気給湯機（ヒートポンプ式）1件、  
電気掃除機（充電式、スティック型）1件、温水洗浄便座2件、  
リチウム電池内蔵充電器（喫煙具用）1件、電気シェーバー1件、  
コンセント付温室1件、電気ストーブ（ハロゲンヒーター）1件）
4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、消費者庁製品事故情報検討会及び  
消費経済審議会製品安全部会製品事故判定第三者委員会において、審議を予定して  
いる案件  
該当案件なし

1. ～ 4. の詳細は別紙のとおりです。

5. 留意事項

これらは消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません。

（管理番号：A201800059、A201800229及びA201800289を除く。）

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

## 6. 特記事項

ヤナセ産業機器販売株式会社が製造した除雪機（歩行型）について

（管理番号：A201800823）

### ①事件事象について

ヤナセ産業機器販売株式会社（法人番号：9390001008193）が製造した除雪機（歩行型）を起動したところ、当該製品を焼損する火災が発生しました。当該事故の原因は、現在、調査中です。

### ②当該製品のリコール（無償修理）について

同社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、始動性を高めるためのプライマーボタン（キャブレターに空気を入れ、ガソリンを通常より多めに送り込むためのボタン）の使用過多が原因となり、キャブレターから発火するおそれがあることから、事故の再発防止を図るため、2007年（平成19年）11月6日にウェブサイトへ情報を掲載し、対象製品について無償修理を実施しています。

なお、今般報告のあった当該製品（管理番号：A201800823）が上記のリコール事象によるものかどうかは現時点では不明です。

### ③対象製品：機種、製造番号、製造年度、対象台数

機種	製造番号	製造年度	対象台数
88HST	8430001～	2002年度	900
	8431001～	2003年度	690
810HST	8520001～	2002年度	840
	8521001～	2003年度	210
813HSTR	8630001～	2002年度	195
	8640001～	2003年度	198
8-9G	B0100001～	2004年度	670
	B0050001～	2005年度	760
	BM060001～	2006年度	740
8-11G	E0100001～	2004年度	384
	E0050001～	2005年度	500
	EM060001～	2006年度	640
8-13G	F0100001～	2004年度	145
	F0050001～	2005年度	50
合計			6,922

2007年（平成19年）11月6日からリコール（無償修理）を実施  
改修率：88.9%（2019年3月31日時点）



**【本発表資料の問合せ先】**

消費者庁消費者安全課（製品事故情報担当）

担 当：鈴木、柳川、牧野

電 話：03-3507-9204（直通）

F A X：03-3507-9290

経済産業省産業保安グループ製品安全課製品事故対策室

担 当：橋爪、植杉

電 話：03-3501-1707（直通）

F A X：03-3501-2805

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む。)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発都道府県	備考
A201800827	平成31年1月2日	平成31年3月28日	ガスこんろ(LPガス用)	LW2243T	株式会社ハーマン	火災 死亡1名	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生し、1名が死亡した。事故発生時の状況を含め、現在、原因を調査中。	高知県	事業者が重大製品事故として認識したのは平成31年3月22日
A201800836	平成31年3月14日	平成31年3月29日	石油温風暖房機(開放式)	FW-3070E	ダイニチ工業株式会社	火災	当該製品の給油タンクに給油後、当該製品に戻す際に灯油がこぼれて引火し、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	福井県	

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発都道府県	備考
A201800059	平成30年4月9日	平成30年5月14日	電動アシスト自転車	Bicycle-206assist-20X-2057	日本タイガー電器株式会社(輸入事業者)	火災	当該製品のバッテリーを充電中、当該製品の充電器を焼損する火災が発生した。調査の結果、当該製品は、充電器の二次側コードのプロテクター部分で被覆が破れて芯線が短絡し、バッテリーの回路に逆流防止対策がなされていなかったため、バッテリー側から二次側コードに短絡電流が流れて異常発熱し、被覆が全体的に焼損したものと推定されるが、焼損が著しく、二次側コードが短絡した原因の特定には至らなかった。	滋賀県	平成30年5月18日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの
A201800229	平成29年12月4日	平成30年7月23日	バッテリー(リチウムポリマー、電動リール用)	FCW15A	八洲電業株式会社(輸入事業者)	火災	当該製品の充電器に他のバッテリーを接続して充電中、当該製品の充電器及び周辺を焼損する火災が発生した。調査の結果、当該製品の充電器を用いて旧型式バッテリーの充電を行ったため、当該製品の充電器の出力プラグを旧型式バッテリーの出力端子に接続してしまい、旧型式バッテリー内部のリチウムポリマー電池セルが過充電となって出火したものと推定される。なお、取扱説明書には、「充電器は当該製品以外は充電しない。液漏れ、発熱、発煙のおそれがある。」旨、記載されているが、旧型式バッテリーは出力端子と異なる充電用の入力端子が設けられていたのに対し、当該製品は出力端子に充電器の出力プラグを接続して充電する構造であり、かつ出力端子の形状が旧型式バッテリーと同一形状であったため、容易に接続できる状態であったことも、事故発生に影響したものと考えられる。	愛知県	平成30年7月27日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの

## 2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故(続き)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201800289	平成30年7月23日	平成30年8月13日	椅子	ドクリツリクライニングソファザイスツイン	株式会社ニトリ(輸入事業者)	重傷1名	当該製品に着座し、左から右の座面に移動をしようとしたところ、臀部を負傷した。調査の結果、当該製品は、リクライニング機構の角度調整ギヤが座面より約80mm上部にあり、角度調整ギヤ部分を覆っている保護材が十分ではなかったことから、座面に手をつけて着座位置を変えようとした際、角度調整ギヤ部分に着座し、事故に至ったものと推定される。	新潟県	平成30年8月17日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が否かが特定できていない事故として公表していたもの
A201800823	平成31年2月10日	平成31年3月28日	除雪機(歩行型)	810HST	ヤナセ産業機器販売株式会社	火災	当該製品を起動したところ、当該製品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	青森県	事業者が重大製品事故として認識したのは平成31年3月18日 平成19年11月6日からリコールを実施(特記事項を参照) 改修率: 88.9%
A201800824	平成31年3月2日	平成31年3月28日	温水式浴室換気乾燥暖房機	BDV-4102WKN(東京ガス株式会社ブランド: 型式FBD-4101BUSK)	株式会社ノーリツ(東京ガス株式会社ブランド)	火災	当該製品の内部部品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	神奈川県	平成31年3月22日に消費者安全法の重大事故等として公表済 事業者が重大製品事故として認識したのは平成31年3月12日
A201800830	平成28年11月16日	平成31年3月28日	リチウム電池内蔵充電器	不明	株式会社イデアル(輸入事業者)	火災	電車内で当該製品を充電中、当該製品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	大阪府	事業者が重大製品事故として認識したのは平成31年3月19日
A201800831	平成31年2月7日	平成31年3月28日	電気ストーブ(オイルヒーター)	HR031015EC	デロンギ・ジャパン株式会社(輸入事業者)	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	東京都	事業者が重大製品事故として認識したのは平成31年3月14日
A201800837	平成30年8月31日	平成31年3月29日	照明器具	KC-C7039	三洋電機株式会社	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	埼玉県	製造から25年以上経過した製品 平成30年9月13日に消費者安全法の重大事故等として公表済 事業者が重大製品事故として認識したのは平成31年3月19日

### 3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201800825	平成31年1月11日	平成31年3月28日	電気給湯機(ヒートポンプ式)	火災	当該製品の周辺を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	熊本県	平成31年1月24日に消費者安全法の重大事故等として公表済 事業者が重大製品事故として認識したのは平成31年3月18日
A201800826	平成31年3月17日	平成31年3月28日	電気掃除機(充電式、スティック型)	火災	当該製品を充電中、当該製品のバッテリー及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	東京都	
A201800828	平成30年4月25日	平成31年3月28日	温水洗浄便座	火災	店舗で当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	山口県	平成30年5月10日に消費者安全法の重大事故等として公表済 事業者が重大製品事故として認識したのは平成31年3月19日
A201800829	平成31年3月15日	平成31年3月28日	リチウム電池内蔵充電器(喫煙具用)	火災	当該製品を充電中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	大阪府	平成31年3月28日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201800832	平成30年5月20日	平成31年3月28日	電気シェーバー	火災	当該製品を延長コードに接続して充電中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	北海道	事業者が重大製品事故として認識したのは平成31年3月20日
A201800833	平成31年3月18日	平成31年3月29日	コンセント付温室	火災	当該製品を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	兵庫県	
A201800834	平成31年3月20日	平成31年3月29日	温水洗浄便座	火災	当該製品を焼損し、周辺を汚損する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	愛知県	
A201800835	平成31年3月5日	平成31年3月29日	電気ストーブ(ハロゲンヒーター)	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	茨城県	

4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、消費者庁製品事故情報検討会及び消費経済審議会製品安全部会製品事故判定第三者委員会において審議を予定している案件

該当案件なし

バッテリー（リチウムポリマー、電動リール用）（管理番号:A201800229）



椅子（管理番号:A201800289）



温水式浴室換気乾燥暖房機（管理番号:A201800824）





照明器具 (管理番号:A201800837)

